

概要版

長岡京市上下水道ビジョン(経営戦略)

令和2(2020)年度～令和11(2029)年度

策定の趣旨

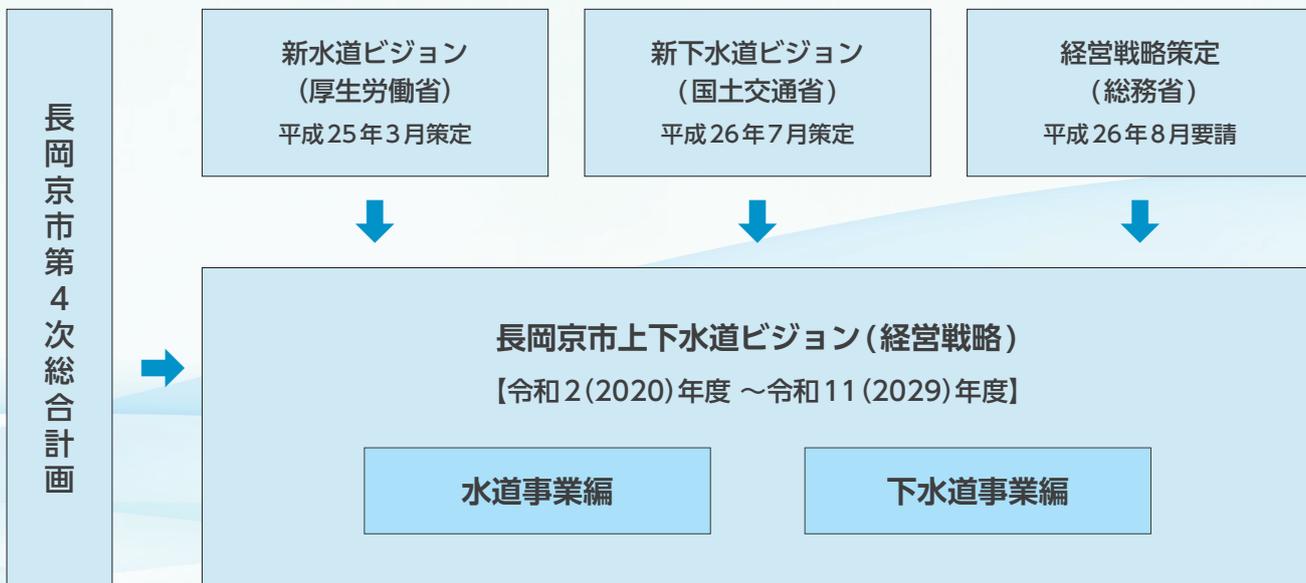
本市の水道事業は、昭和38年7月に地下水を水源とし給水を開始して以来、水需要の増加や市全体の地下水位の低下による地下水保全などに対応するため、平成12年10月に桂川上流の日吉ダムを水源とする京都府営水道から受水し、二元水源による地下水と府営水をブレンドして供給しています。

また、下水道事業は、汚水事業として昭和49年10月に事業認可を得て着手し、昭和54年から供用を開始し、集中的に面的整備を行い、令和2年度には整備がほぼ完了します。また、雨水事業では浸水被害の多い地区から整備をし、昭和60年12月に雨水事業を追加し、23の排水区の整備を進めているところです。

このような中、総務省の経営戦略の策定要請を踏まえ、水道ビジョンの更新に合わせて、下水道ビジョンも含めた「長岡京市上下水道ビジョン(経営戦略)」として策定するものです。

位置づけ

「第4次総合計画」を最上位計画とし、厚生労働省の「新水道ビジョン」、国土交通省の「新下水道ビジョン」及び総務省の「経営戦略」の策定方針を踏まえて、本市の状況に即した経営戦略として策定します。



安全

【現状と課題】

◎水源の保全と確保

京都府営水道を受水開始以来、地下水と合わせた二元水源となり、市民向けのブレンド割合50%を基本として給水し、より安定供給が可能となった。

→適正揚水量を守り地下水の保全や京都府営水道の効率的な水運用が重要。

◎鉛製給水管の解消

現水道ビジョンでも解消に努めてきたが、目標には達していない。

→市内に点在する鉛製給水管の取替え更新を進め、早期の解消が求められる。

【今後の取り組み】

◎管路施設

地下水と府営水の安定的な水運用を図る一方、鉛製給水管の解消に努める。

鉛製給水管の解消

2017 (H29) 実績値	2024 (R6) 目標値	2029 (R11) 目標値
11.7%	6.0%	0.0%

強靱

【現状と課題】

◎耐震化及び更新の推進

▶施設のうち配水池の耐震化は概ね完了しているが、東第2浄水場については、現地での更新等も含めて耐震補強する必要がある。

▶基幹管路(300mm以上)については、耐震適合率が全国及び京都府平均より上回っている。主要幹線管路(150mm以上)については、法定耐用年数(40年)を超える割合は低い。ただ、今後更新時期を迎え、優先順位を設定し更新を進めていく必要がある。

【今後の取り組み】

◎東第2浄水場の耐震補強による延命化及び老朽化した管路の更新により耐震化を計画的に進める。

基幹管路の耐震適合率

2017 (H29) 実績値	2024 (R6) 目標値	2029 (R11) 目標値
48.1%	52.0%	55.0%

※全国平均 39.3% (2017)、京都府平均 36.4% (2017)

持続

【現状と課題】

◎経営基盤の強化

▶施設の統廃合等により経費の抑制は努めているが、節水等から有収水量は減少し、水道料金収入の減収となっている。

▶今後も、施設の統廃合とアセットマネジメント手法の精度を見直し、将来の施設整備計画を策定する必要がある。

【今後の取り組み】 →経営戦略の3つの重点基準目標へ

◎適正な事業運営に基づく適正な料金を算定し、持続的な経営を実現する。

下水道事業

環境保全（污水事業）

【現状と課題】

◎管路整備

昭和49年から事業着手、昭和54年度から供用を開始し、令和2年度で整備が完了予定となる。

→整備後30年以上経過する中で、管路の長寿命化対策が必要となる。

◎処理場

京都府洛西浄化センター(処理場)へ処理を委託し、構成している市町が基準に沿って施設整備にかかる建設負担と汚水処理にかかる維持負担をしている。

→供用開始約40年経過し、老朽化等による建設及び維持費の負担金増が想定される。

【今後の取り組み】

◎管路施設

計画期間(令和2～11年度)に耐用年数50年が経過する管路施設はないが、改築更新工事の平準化等を図るため、ストックマネジメント計画を策定する。

安全安心（雨水事業）

【現状と課題】

◎雨水の整備状況

▶昭和60年12月に浸水被害の多い箇所から事業を着手し、犬川の一部を5年に1度の雨量(1時間降雨量51.1mm)に対応すべく整備した。

▶平成10年から、風呂川排水区を10年に1度の雨量(1時間降雨量61.6mm)に対応すべく今里雨水貯留施設を整備した。

▶平成7年度から市南東部の浸水対策として京都府等との合同事業で10年に1度の雨量(1時間降雨量61.1mm)に対応すべく、いろは呑龍トンネルの整備に着手し、令和3年度に一部を供用開始し令和5年度に全面供用開始を予定している。

【今後の取り組み】

◎雨水排水全体計画区域1,143haのうち、10年に1度の雨量(1時間降雨量61.1mm)に対応した予定面積576haを計画的に整備する。

10年に1度の雨水整備率

2017 (H29) 実績値	2024 (R6) 目標値	2029 (R11) 目標値
67.7%	75.4%	80.0%

健全経営

【現状と課題】

◎下水道使用料

▶府下南部他市との比較では低い水準で、節水等から有収水量も減少している。

▶短期間で汚水の管路を整備したことから、企業債(借金)の割合が高く、多額の元利償還金(返済)となり、下水道事業経営を圧迫している。

→資金不足分への対応としての基準外の一般会計繰入金の割合が高い。

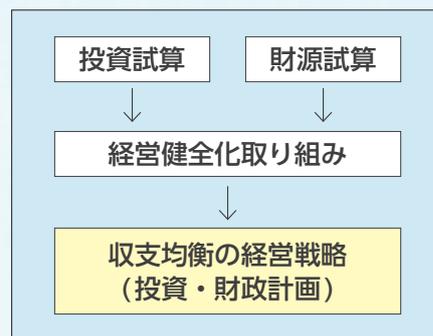
【今後の取り組み】 →経営戦略の3つの重点基準目標へ

◎下水道使用料について、污水事業に必要な経費を賄えるよう適正化を図る。

経営戦略

経営戦略とは

経営戦略の中心となる投資・財政計画とは、施設・設備の投資の見通し（投資試算）と、財源の見通し（財源試算）に、投資以外の経費も含めたもので、効率化や経営健全化の取組により、収入と支出のバランスが保たれた10年間の収支計画です。



水道事業の重点基準目標

経常収支比率(100%以上)	概ね確保
自己資金残高(9億円以上)	令和6年度までは確保
企業債残高比率(300%未満)	令和5年度までは確保



計画期間の中間
(令和6年度)に審議

下水道事業の重点基準目標

運転資金(最低2億円)	約2億円確保
経費回収率(100%以上)	改善せず85%推移
基準外一般会計繰入金(削減)	約3億円が一時約5億円



計画期間の開始時
(令和2年度)に見直し

これまでの10年間と今後の10年間の雨水事業の建設投資額
約6億円(平成22~令和元) → 約34億円(令和2~11)



基準外一般会計繰入金を解消する試算
(平成29年度決算では2.73億円(他会計出資金)を解消するためには、現在の下水道使用料を約22%の改定が必要) → この改定で経費回収率も100%以上となります

事後検証と更新

◎毎年度の進捗管理

計画(P.L.A.N.)、実施(D.O.)、評価(C.H.E.C.K.)、改善(A.C.T.I.O.N.)のPDCAサイクルによる進行管理を行います。

◎5年ごとの計画見直しの検討

上下水道事業審議会による専門的及び市民の視点による検証を行います。